様式８

令和４年度

横浜市立高等学校
及び
併設型中学校
自己評価書

横浜市立横浜サイエンスフロンティア
高等学校附属中学校

＜学校情報＞

１　課程・学科　全日制課程・理数科

２　学校長　　永瀬　哲　　（令和４年４月１日現在　在職４年目）

３　学校教育目標

１　広い視野、高い視点、多面的な見方を身につけさせ、ものごとに対する柔軟な思考力・解析力を培い、論理的頭脳を養う。
２　旺盛な探究力、豊かな創造力、世界に通じるコミュニケーション能力、自立力を培うことによって、よりよく生きる知恵を養う。
３　社会における己の使命を自覚し、積極的に社会に貢献しようとする志を養う。
４　人格を陶冶し、有為な社会の形成者としての品格を養う。
５　幅広い知識と教養を身につけ、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな心身を養う。

４　教育方針

驚きと感動による知の探究
《教育理念》
　学問を広く深く学ぼうとする精神と態度を培いながら、生徒一人ひとりが持つ潜在的な独創性を引き出し，日本の将来を支える論理的な思考力と鋭敏な感性をはぐくみ，先端的な科学の知識・技術、技能を活用して、世界で幅広く活躍する人間を育成する。

５　教職員数（令和４年 12 月１日現在）

学校長	1	校長代理	1	副校長	1	事務長	
教諭	15	（男 10、女 5）				養護教諭	1
実習助手		事務職員	1			技能職員	
ＡＥＴ	1	非常勤講師	5			管理員	

６　生徒在籍数（令和４年 12 月１日現在）

学年	学級数	男　子	女　子	合　計
1	2	40	40	80
2	2	40	40	80
3	2	40	40	80
4	0	0	0	0
合　計	6	120	120	240

7　回収率

		依頼数	回答数	回収率
教職員		19	19	100　%
生徒	１年	80	70	87　%
	２年	80	76	95　%
	３年	80	77	96　%
	４年	0	0	0　%
	合　計	240	223	93　%
保護者		240	179	75　%

8　自己評価実施日

教職員	令和４年 12 月１日～令和４年 12 月 10 日
生徒	令和４年 12 月１日～令和４年 12 月 10 日
保護者	令和４年 11 月 17 日～令和４年 12 月２日
地域	令和４年 11 月 17 日～令和５年１月 13 日

9　集計・分析期間

令和４年 12 月 15 日～令和５年２月９日

10　自己評価書の公表方法・時期

○集計結果は令和５年１月下旬、分析については、令和５年５月中旬以降本校ホームページで公表の予定

＜自己評価＞

１　第３期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□魅力ある高校教育の推進状況

（関連アンケート番号：教職員 1,2,3,9,10,13,14　生徒Ⅰ-1,6　保護者Ⅰ-1 Ⅱ-1

経年変化 1,2,5,10）

取　組	○中高一貫教育による国際社会で活躍する人材の育成に向けて、６年間を通した教育活動の充実・推進に努めている。 ○学校教育目標の達成にむけて、高等学校のサイエンスリテラシー（理数探究・総合的な探究の時間）につながるサイエンススタディーズ（総合的な学習の時間）やフロンティアタイム（本校独自の週２時間の授業。自主研究、読書活動、進路探究、相談・面談等を通して豊かな感性を育み、自分自身を開拓する時間。）を核とした教科等横断的なカリキュラム編成を行うとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善を進めている。また日々の授業においては、「サイエンスエリート」に必要な「サイエンスの考え方」を育むために、次の４つのフェーズ 「Discussion」……物事を正確に捉えて考察し討議する 「Experiment」……仮説を立てて論理的に実証する 「Experience」……フィールドワークなど実体験から学ぶ 「Presentation」…自分の考えや意見を正確に相手に伝える を繰り返すＤＥＥＰ学習を授業に取り入れ、探究心を養いながら知識と智恵のサイクルのスパイラルアップを図っている。 ○本校の科学技術顧問などの外部機関（研究機関・大学・企業等）と連携しての「ほんもの体験」としての教育活動を行い、探究的な学びを深めるとともに、さまざまな視点の指導助言をいただくことができた。 ○ＩＣＴ機器（Chromebook 等）を研究発表やプレゼンテーションだけでなく、学年集会・学校行事等に活用し、学習の充実を図った。

成　果	○教職員アンケートの経年変化における「「魅力ある高校教育の推進」に向けて学校全体として取り組んでいる。」「（教育課程・取組）学校教育目標・学校経営目標を踏まえて編成されている。」「（教科指導・取組）私の所属している教科は生徒の実態に応じて、指導内容や指導方法を工夫してわかりやすい授業を行っている。」という項目の肯定的な回答が令和３年度に比べ数値が上昇し 80％以上となっている。今年度高校でも新学習指導要領が年次進行で実施され、中高協働して指導と評価の一体化の研究や、中高合同の評価の研修等を行った成果と思われる。（教職員Ｐ１－１、２、５） ○教職員アンケート「（進路指導）生徒の希望する進路の実現に向けて、学校全体として適切な指導を行っている。」の項目でも令和３年度より肯定的な回答の数値が上昇しており、浅島常任スーパーアドバイザーや、プトラ大学職員の進路講話や、市大訪問、科学技術顧問の企業や大学教授による「ほんもの体験」などによる自分の将来を考える時間の成果が出ている。 ○生徒アンケート「ホームルーム（学級）で良好な人間関係を築いている。」「学校は生徒の健康管理について適切な指導をしている。」では、昨年度同様 90％以上の生徒が肯定的な回答をしており、少ない教職員が学年にとらわれず全員の目で生徒に関わっていることがわかる。支援が必要な生徒の迅速な情報共有や、ケース会議の開催など今後も丁寧な支援を続けていきたい。（生徒Ｐ３・Ⅰ－１、Ｐ４・Ⅰ－６） ○保護者アンケート項目「様々な教育活動を通して、先端科学技術の知識を活用して、世界で幅広く活躍する人材を育てる」では、経年変化見ても 90％以上の肯定的な回答となっている。数多くの科学技術顧問等の企業訪問を行うことができ、また各外部機関等への校外行事を実施できたことを今後の教育活動に生かせるように取り組んでいきたい。（保護者Ｐ７Ⅰ－１）
課　題	○保護者アンケート項目「生徒の健康管理に関する適切な指導が行われている」の「そう思わない」、「分からない」が 15％前後で、令和３年度の経年変化とくらべても数値が上昇している。積極的に取り組んでいる様々な活動の情報が、校内外へより一層伝わるように、定期的なＨＰ掲載をし、適切に情報を提供していくことが必要である。また、情報を発信していることを学校だよりなどでも家庭に伝えていく必要がある。（保護者Ｐ８Ⅱ－１、経年変化【保護者】Ｐ６Ⅱ－１） ○中高一貫教育を推進するために、高校の教員が中学校の授業や特別活動、部活動等の指導を担当するとともに、生徒会活動や学校行事を中高合同で実施している。ＳＳＨとしても中高一貫を柱の一つにしており、中高の教員が一体となって中高一貫教育を推進するための適切な人事配置と人材の育成が課題である

改善策	○ＨＰの「YSFJH Diary」や学年・学級だより、メール配信を活用して、保護者へタイムラグのないように情報を発信し、学校と家庭の情報の共有を昨年度以降意識的に行ってきていたが、保健だよりなどはプリントのみでの配布となり、保護者へ健診等の情報が伝わりにくかったことがあった。今後は、プリントによる情報提供だけでなく、デジタルによる保護者への情報提供を加えられるよう心掛けていく。 ○様々な研修や分掌会議、教科会議を活用し、ＹＳＦ全体としての教職員の「融合」を推進し、カリキュラム・マネジメントを進める。中高一貫校内人事交流の制度を活用し、中高一貫教育校としての人材育成を進めていく。本校の特色である課題探究について、ＳＳＨ事業に位置付ける中でより一層の充実を目指して、スーパーアドバイザーや科学技術顧問、大学、企業等の協力や支援を受け、質の高い経験や豊かな感動を仲間とともに経験し、科学の楽しさや知る喜びを感じられるよう中高で支援していく。

２　教育活動の状況

□教育課程の状況

（関連アンケート番号：教職員 3,4,5,6　生徒Ｉ－8　保護者Ｉ－2）

取　組	○教育課程・取組に関しては、学習指導要領の趣旨及び横浜市の方針に基づき、さらに中期学校経営方針に掲げた目標の実現を目指して編成し、中高一貫校教育校としての教育活動を積極的に推進した。また、教育課程を展開していく上で、Chromebook を活用した多様な授業や「横浜どこでもスタディー」の実践として様々な事情で学校に登校できない生徒が、自宅でも授業に参加できるような工夫を行った。 ○「サイエンスの考え方を養う」「豊かな社会性や人間性を育む」「次代を担うグローバルリーダーを育てる」を基本方針とした教育課程を編成した。 ○中高一貫校教育の特色を生かし、６年間の継続的な学びを行うために、６年間の前半３年間を「基盤形成期」（中学校１～３年）と位置づけて教育課程を編成した。 ○各教科では、探究力を育てる授業として内容を深く掘り下げ、生徒の興味・関心を引き出すＤＥＥＰ学習を進め、討議、体験、実験実習、発表の場面を多く設定し、学習を深めている。 ○総合的な学習の時間に実施する「サイエンススタディーズ」は、自然科学や社会科学を核とした課題探究型の学習として、本校独自の教育課程を編成している。１年生では、地層見学やコミュニケーション研修を行った。また、２年生の課題研究に向けて、課題設定の仕方について学んだ。２年生では、一人１テーマの課題研究を行い、調査・実験から得た考察をレポートにまとめ、その内容を論文にまとめた。３年生では、２年生での個人研究の経験をもとにチーム研究に取り組み、論文にまとめ、さらに発表に向けた資料づくりを行った。研修旅行にて倉敷天城中学校との科学発表交流を行った。学年末には、３学年合同によるサイエンススタディーズ発表会を校内で実施した。
成　果	○学校評価アンケート【保護者】、「Ｉ.教育活動等について」の各項目でおおむね 80％以上の肯定的な評価を受けており、特色ある教育課程の展開による教育活動が生徒を世界で幅広く活躍する人材育成に繋がっているものと受け止められている。 ○ＤＥＥＰ学習、サイエンススタディーズの課題解決学習やプレゼンテーションを高い頻度で行ってきたことにより、１年生の「読解力」「情報活用力」「課題設定力」「課題解決力」「発表力」は着実に育成されており、２年生で課題研究を通してさらに力を伸ばしてきている。 ○学校評価アンケート【教職員】、３，４，５，６の項目で、肯定的な評価の合計はおおむね 88％以上であり、教科指導においては、生徒の実態に合わせた工夫がされており、生徒にとって分かりやすい授業展開がなされていると判断できた。
課　題	○附属中学校で育成した資質・能力を高等学校で十分に発揮することができていない生徒も散見されることが課題として出てきている。また令和４年度のＳＳＨ中間評価においては、さらに多くの附属中学校生徒が、中学校での課題研究を高校でも継続すべきであることが指摘されている。中高一貫教育を生かした学びにつながるようにするために、教科指導や指導計画には細部において改善の余地があり、カリキュラムマネジメントを継続的に行っていくことが必要である。

改善策	○ 高等学校と附属中学校間の連携を強化し、一体となってカリキュラムマネジメントに取り組む。 ○ ＳＳＨプログラムにおいては、中高の生徒が協働的に取り組む活動を取り入れ、中高の課題研究が一貫性のあるものになるようにする。 ○ 中学・高校の教員が協力して、互いの生徒の課題研究を支援することが出来る仕組みを構築する。

□生徒指導・教育相談の状況

（関連アンケート番号：教職員 9　　生徒 6　　保護者Ⅱ-1　）

取　組	○規範意識を高めるとともに生徒の自主性を伸ばすことを目指した生徒指導を行った。 ○コロナ禍において誰もが・安心して・安全な学校生活を送ることができるよう、Google form を用いた毎日の健康観察の徹底、石鹸を使用した手洗い及び手指消毒の励行、新しい生活様式についての保健指導等を行った。 ○コロナ禍のため、学年行事や学校行事が例年と違う形になることが多かったが、できないことではなく、できることを考えて実践することの大切さを繰り返し指導した。 ○朝の学活で、生徒の健康や、心の変化などに気づけるようにした。 ○年間を通して教育相談を実施することで、生徒の心身への影響にすぐに気づくことができるようにした。また、相談相手も担任のみに限定せず学年担当の職員も加わり幅広く相談できる体制を整えた。
成　果	○自分たちで考え行動できる生徒が増えてきた。 ○生徒は、黙食の徹底や手洗い・手指消毒を積極的に行うなど新型コロナウイルスの感染防止を意識して学校生活を送っている。 ○コロナ禍でもできることを考え、実践する姿勢が培われた。 ○教育相談を通じて、生徒と教員の相互理解が深まった。 ○生徒が困ったり悩んだりした時に、幅広く複数の職員が相談を受けられる体制をつくることができた。また、必要に応じて相談窓口や関係機関を紹介した。
課　題	○生徒一人ひとりの変化に気づけるように、細心の注意を払って生徒と接していく必要がある。 ○生徒の規範意識をさらに向上させていくような取組を継続して行っていく必要がある。 ○生徒一人ひとりの状況に応じて、適切な支援を行っていく必要がある。
改善策	○教育相談をより充実させ、生徒一人ひとりの変化に気付けるように、アンテナを高くしていく。また、教職員向けの研修を実施することで、生徒一人ひとりへの適切な支援ができるようにしていく。 ○学校全体への集会や、学年集会などで、常に規範意識についての呼びかけを行うとともに、各教科とも連携をしながら改善を図る。

３　学校経営の状況

□組織運営及び教職員研修の状況

（関連アンケート番号：教職員　5,13,14,15,18、生徒 4,5、保護者　3）

取　組	○中高合同で職員会議や職員研修会を開催し、本校の教育理念や教育目標に共有し、カリキュラムにおいて分掌等で実効性のある活動を思案する機会を設けた。中学校としても特別支援教育、生徒理解、補等についての研修を行っている。 ○ベテラン及びミドルの教職員に対して適材適所の人事配置を行い、スムーズな学校運営を図っている。 ○平成 29 年度の開校に伴い、横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校の学校運営協議会を設置し、年４回開催している。 ○常任スーパーアドバイザー及びスーパーアドバイザー、特別科学技術顧問、科学技術顧問、教育委員会事務局高校教育課、中高の管理職で構成する科学技術顧問会議を年１回開催している。 ○常任スーパーアドバイザー及び特別科学技術顧問、高校教育課指導主事、中高の管理職で構成する幹部会を月１回開催している。
成　果	○科学技術顧問会議や学校運営協議会の開催により、大学や研究機関、企業との連携を進め、本校の特徴である文理融合型の科学教育を進める中で、「サイエンスの力」×「言葉の力」を育成する教育を推進する立場から具体的な提言と実行への積極的な協力を得ることができている。科学技術顧問等の協力・支援により、キリンビール横浜工場、京三製作所、ＪＥＦエンジニアリング、ＡＮＡシステムソリューション、横浜市立大学、東京農工大学等の協力による校外・校内研修や講話をコロナ禍以前と同等程度に実施し、科学・技術と現代の生活や環境、ＳＤＧｓ、コミュニケーション等について実践的に学ぶ機会を得ている。さらには、ＳＳＨによる中高連携の一環で、サタデーサイエンス特別編やｉｓｐａｃｅのパブリックビューイングなど様々な分野の講演の機会を設けた。 ○横浜市立中学校教育研究会等との連携を図り、本校の取組を広く発信している。 ○幹部会を開催し、常任スーパーアドバイザーや特別科学技術顧問に毎月の取組や生徒の活動について報告するとともに、学校運営や教育内容の改善・充実及び生徒の健全育成についての助言を得て、学校の活性化を図ることができている。

課　題	○評価の研修等を昨年度に引き続き行い、教職員の力量を高めることができるように、研修が整えられていたが、臨時の生徒指導研修が今年度は多く入り、否定的な回答となっている。(P４教職員アンケート 18)臨時的な研修についても、その時点での計画的な運用を目指していきたい。 ○管理職を除く教員が 16 名のため、一人当たりの校務が多く、負担が大きいことが課題である。 ○中高それぞれの入学者選抜に係る業務において、昨年度に引き続きこれまでの経験を踏まえて調整をすることができ、教職員の負担をわずかに軽減することができた。また、業務マニュアル等を整理することにより、入学者選抜業務について中高で共有したことで、業務を調整しながら、教職員の負担を軽減していくことにもつながったと考えられる。しかし、通常の勤務を考えるとまだまだ負担が大きく、課題が多い。 ○教職員アンケート項目「（職員組織）一人ひとりの教職員が意欲をもって業務に取り組むことができる組織である」の経年変化を見ると、「十分に実現できている」との回答が 32 %から 29%にさらに減少している。アフターコロナに向けて、また、コロナ禍における対応が合いまみえていることで、GIGA スクール構想など新しい業務に取り組んでいることが影響していると考えられる。分掌組織や会議の在り方を常に見直し、無駄な時間の削減により生まれた時間で教材研究や新たな行事の構築などの教職員のモチベーションを高められるタイムマネージメントが引き続き課題である。（P４教職員アンケート 15） ○令和４年度はＡＥＴ・学校司書・免許外非常勤講師等年度が当初より配置されたが、生徒指導のための非常勤講師の配置がなくなり、授業負担が増えている。引き続き非常勤講師（令和３年度は１名減のまま年度が終わり、令和４年度は配置されていない。）の円滑な配置をすることが課題である。
改善策	○24 時間欠席登録システムや生徒一人一台端末の中高運用を機に、より効果的なＩＣＴの活用を精査し、教科指導における評価や他の校務において、業務の軽減ができるように、日頃より教職員のコミュニケーションを対話まで高め、ＯＪＴ、Ｏｆｆ－ＪＴの日常化を図る。 ○教職員ひとり一人の研鑽のためにも、定期的かつ質の高い職員研修会を行い、本校の教育理念や教育目標を中高で共有し、チームとしての研鑽につなげていく。 ○中高の入学者選抜に関わる業務において、それぞれのノウハウを生かし、スムーズな運営のため、教職員の業務の負担軽減のためにも今後も業務マニュアルの改善、運営を行っていく。

□学校に関する情報公開の状況

（関連アンケート番号：教職員 27、保護者Ⅱ-5、生徒Ⅱ-5、地域 9）

取　組	○夏と秋に行った学校説明会と志願者説明会において、感染対策を十分行ったうえで、本校ホールでの説明と校内見学を行った。 ○「Science Frontier Junior High School News」を発行し、学校の様子を外部に発信した。 ○ＨＰの「YSFJH Diary」に校外研修など日々の学校生活の様子を随時掲載した。 ○学校案内パンフレットでは、生徒のキャッチフレーズや、新しい写真を掲載し、より良いものを仕上げた。 ○学校紹介ポスターを小学校や各区役所に送り、地域の方に知ってもらう機会をつくった。 ○秋のオープンスクールでは、新型コロナウイルス対策を考え参加人数を絞ったうえで、校内見学や在校生が教師役を務める体験授業を実施した。
成　果	○夏と秋に行った学校説明会と志願者説明会では、昨年度に要望が多かった学校施設を直接見る機会をつくることができた。 ○「Science Frontier Junior High School News」や「YSFJH Diary」を通して、特に本校の特色である「ほんもの体験」について外部に効果的に発信することができた。 ○学校案内パンフレットでは、写真を最新のものにアップデートしたり、生徒が考案したキャッチコピーを掲載したりするなどの工夫をして、受検を考えている児童や保護者に有効な情報を提供することができた。 ○学校説明会・志願説明会等の告知や、「学校便り」の掲載等、本校に関わる情報をタイムリーに学校ウェブサイトに掲載することができた。 ○秋の学校説明会では、生徒が行っている課題研究の内容を在校生自身に説明してもらい、参加児童やその保護者に学校の雰囲気を知ってもらう良い機会とできた。
課　題	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため６月のオープンスクールが中止、蒼煌祭が保護者のみ半日参加となった。感染症拡大防止と地域への情報発信をどのようにして両立していくかが、今後の課題と考える。
改善策	○新型コロナウイルス感染症が５類に移行することに合わせて、コロナ禍前の実施状況を精査し、実態に合わせた実施形態を再検討していく。

４　いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応

（関連アンケート番号：教職員 28　生徒Ⅰ-4、5）

取　組	○学校生活やいじめに関するアンケートを年４回実施するとともに、生徒一人ひとりと教育相談を行った。 ○ＹＰアセスメントや AiGrow を活用して客観的に学級や生徒個人の現状を分析し、学校全体で情報の共有を図った。 ○いじめ防止対策委員会を毎月開催し、情報の共有を図った。 ○学年集会や学級において、いじめは絶対に許されない行為であることを教員から生徒に伝え、いじめに対して毅然とした態度で対応することを示した。
成　果	○教育相談を担任だけでなく学年の多くの教員が行ったことで、教員と生徒の信頼関係を深めることができた。 ○教科の授業で Chromebook を用いながら話し合い活動を行い、生徒同士が自分の意見を発信し、他の意見を受信することがスムーズに行われるようになってきた。 ○生徒に関わっている教員が綿密に情報交換を行うことで、生徒の些細な変化に気づき対応することができた。 ○いじめ行為や嫌がらせ事案に対して丁寧かつ継続的な指導を行ったことにより、そのような行為が継続しているという情報はない。
課　題	○SNS の利用によるトラブルもあるので、ネットリテラシーを含めた指導を継続して行う必要がある。 ○教員がいじめは発生するということを常に意識し、指導及び支援を継続していく体制を整えることが必要である。 ○生徒・保護者にいじめの定義の理解についてを、改めて発信し、学校と協力しながら生徒の健全育成をしていく必要がある。
改善策	○教職員・生徒・保護者に対し、いじめに対する認識を再確認し、いじめは絶対に許されないことであるということを、様々な場面で発信をしていく。 ○教職員を対象にしたいじめに関する研修を持ち、すべての教職員が同じ認識でいじめに対して指導を行う。 ○SNS の利用についての情報を発信するとともに、講演会などを通して、ネットを使ったいじめについても改めて指導をしていく。